



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所
ニュース&トピックス No.29-41
(2017.7.20)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL http://www.scbri.jp e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

底堅く推移する中国経済

～内需の堅調に加え、輸出の回復が鮮明に～

黒岩 達也

ポイント

- 17年1～6月の実質GDP成長率は前年比6.9%増と、政府目標の6.5%前後を上回った。
- 消費が堅調に推移したほか、投資や輸出も回復基調を続けている。
- GDPの算出方法の変更で、今後のGDPは上振れする可能性がある。

1. 6.5%前後の成長目標を上回る伸び

中国の国家統計局によれば、17年4～6月の実質GDP成長率は前年比6.9%増と、1～3月と同水準の伸びを維持し、今年の政府目標である6.5%前後を2四半期連続で上回った。

需要項目別寄与度をみると、1～6月の実質成長率6.9%のうち、最終消費が4.4%、総資本形成が2.3%、純輸出が0.3%となり、引き続き消費が景気のリード役となった(図表1)。

2. ネット通販が個人消費のけん引役

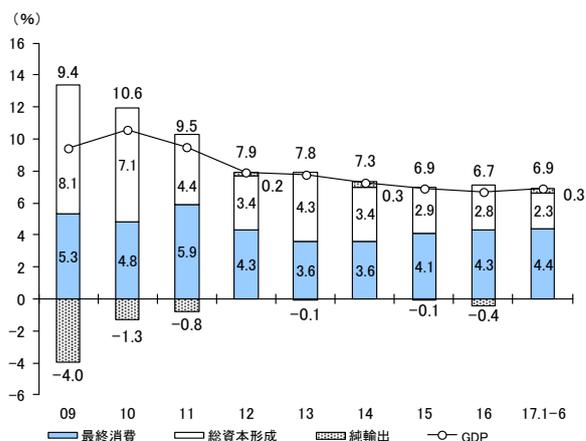
月次指標をみると、消費、投資、輸出がともに堅調に推移した(図表2)。

17年1～6月の社会消費品小売総額は前年比10.4%増と、2ケタの伸びを維持した(16年は同10.4%増)。品目別には、住宅の内装に使われる建材・内装材料(同13.9%増)、家具(同13.4%増)、医薬品(同12.1%増)などが高い伸びを記録した。

加えて、インターネットを通じた通信販売(ネット通販)が消費のリード役を果たした。1～6月のネット通販は3兆1,073億元(サービス消費を含む)、前年比33.4%増となり、社会消費品小売総額に占める割合は13.8%となった(図表3)。

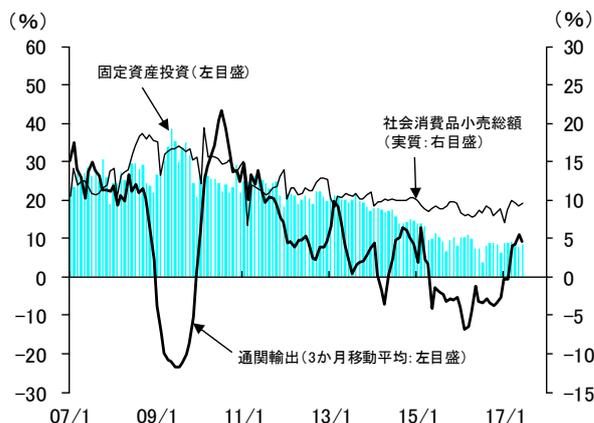
中国でネット通販が急速に発展している背景には、①スマホの急速な普及(約7億人)もあり、常時手軽にショッピングができるようになった、②農村地域などでは入手困難な製品が仮想商店街では購入できる、③クレジットカードの普及や預託金方式の決済方法が導入され、

(図表1) 実質成長率と需要項目別寄与度



(備考) 中国国家統計局資料より作成

(図表2) 主要月次指標の推移



(備考) 国家統計局資料などより作成

事業者(出店者)のリスクが軽減された、などが考えられる。

一方、ネット通販とともに消費を支えてきた自動車販売台数は1～6月で1,335.4万台、前年比3.8%増と、16年の同13.7%増から減速した。

15年10月、政府が排気量1,600cc以下の小

型エンジン搭載車に対する車両購入税の税率を10.0%から5.0%へ引き下げ、減税による需要喚起を図った。昨年末、政府はこれを17年末まで延長したものの、税率は16年の5.0%から17年は7.5%に引き上げられた。

需要の先食い、減税幅の削減などから伸びは鈍化したが、都市部では、SUVを中心に乗用車の潜在需要はまだ旺盛であり、需要が極端に落ち込むことはないであろう。

1～6月の実質可処分所得は前年比7.3%増と実質GDP成長率(同6.9%)を上回る伸びとなっている。良好な所得の伸びを背景に、今後も消費は景気のリード役を果たそう。

3. 固定資産投資も回復基調

固定資産投資にも回復の兆しがみられ、1～6月は前年比8.6%増となり、16年の同8.1%増から加速した(図表4)。この背景には、積極財政によるインフラ投資の加速(1～6月は同21.1%増)があり、インフラ投資だけで、固定資産投資の21.2%を占めた。

加えて、第2次産業による投資が同4.0%増と未だ低水準ながら、16年の同3.5%増から回復テンポを速めたことが注目される。これは、輸出の持ち直しを背景に、新規投資が回復していることがあるとみられる。

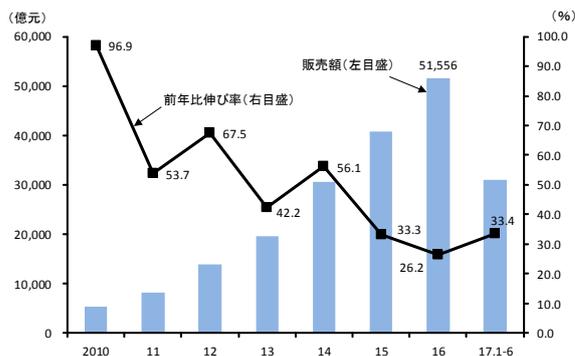
実際、6月の通関輸出は前年比11.3%増と、4月の同8.0%増、5月の同8.7%増から伸びを高めている(図表5)。とりわけ、ウエイトの大きい先進国向けは、6月に日本が同5.5%増、米国が同19.8%増、EUが同15.2%増と、16年のマイナス基調から急速に持ち直した。日米欧の景気回復基調や元安・ドル高傾向がこの背景にある。

同時に、工業付加価値(鉱工業生産)は1～6月に前年比6.9%増と、16年の同6.0%増から回復テンポが速まり、うち輸出の約5割を占める外資企業は同6.7%増と、16年の同4.5%増から伸びが高まった。

4. 補足分野拡大でGDPは上振れの可能性

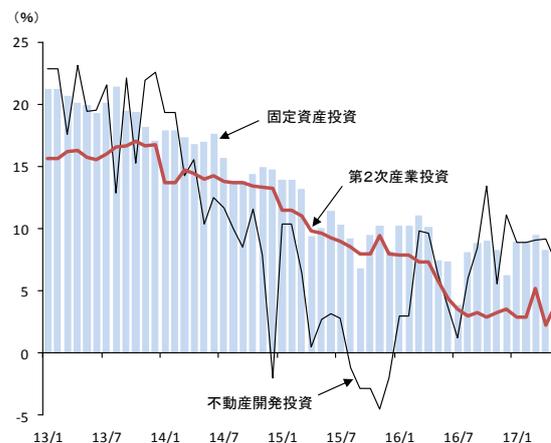
なお、国家統計局は、GDPの算出方法を変更した、と発表した。今回の改訂の目的は急速

(図表3) ネット通販の推移(前年比)



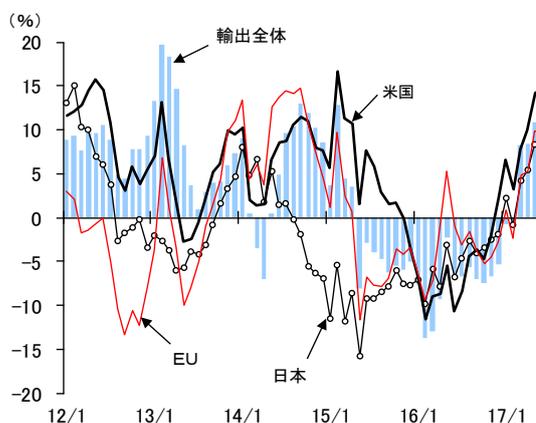
(備考) 中国互結合ネットワーク信息中心、国家統計局資料より作成

(図表4) 固定資産投資の推移(前年比)



(備考) 国家統計局資料より作成

(図表5) 日米欧向け輸出の動向(前年比)



(備考) 1. すべて3か月移動平均
2. 中国海関総署資料より作成

な経済構造の変化が続いているなかで、その変化をより正確にGDP統計に反映させるため、と説明している。特に、文化事業、戦略的振興産業、ヘルスケアなどの統計整備が挙げられている。随時、統計を見直し、段階的にGDP統計に反映する予定である。こうした急成長分野がGDPに反映されていくことで、今後のGDPは上振れする可能性が強い。以上